

一般質問・質疑

6月14日、17日、18日の本会議では、20人の議員が質問に立ち、風しん予防接種緊急助成事業や住民票などの本人通知制度、財政健全化への取り組みなどについて、市の見解を求めました。

なお、発言者と質問項目の一覧は下段に、主な内容は2面から5面に掲載しています。

発言者一覧

—発言順— () は会派名

松井 久美子 (公明党)

①議案第85号における風しん予防接種緊急助成事業 ②保育所入所待機児童対策 ③学校施設の非構造部材の耐震化に対する取り組み ④大蔵海岸にレストラン等の憩える場の提供を

深山 昌明 (真誠会)

①防災・生活安全対策の推進 ②大型観光バスの駐車場の現況 ③水道の相互連絡管の整備 ④明石駅前環境美化

永井 俊作 (市民クラブ)

①職員1,800人体制と市役所の機能不全 ②(仮称)明石市協働のまちづくり推進条例と地域交付金制度 ③小・中学校、幼稚園へのエアコン並びに太陽光発電システムの設置 ④中学校給食と食育並びに地産地消

木下 康子 (次世代明石)

①予算の編成過程の公開 ②子どもの安全を守る対策 ③市有財産(土地・施設)の有効活用

宮坂 祐太 (民主連合)

①下水道事業の企業会計化と上下水道部組織統合 ②職員改革の新たな取り組み ③国民健康保険事業の都道府県単位への広域化

西川 あゆみ (日本共産党)

①生存権を保障する生活保護行政 ②障害者の相談支援体制 ③トライやるウィークの自衛隊での受け入れ

辰巳 浩司 (政和会)

①淡路島地震 ②明石市の観光に関する課題 ③自転車の交通安全対策

絹川 和之 (公明党)

①今後の財政の見通しと財政健全化の取り組み ②犯罪被害者支援の取り組み ③超高齢社会での介護に関わる人材の確保 ④通学路の安全対策

穂原 成人 (真誠会)

①住民票などの本人通知制度 ②学校でのいじめ撲滅対策 ③災害時などの避難路 ④まちづくり協議会

遠藤 恒司 (市民クラブ)

①市有財産等の老朽化への対応 ②たこバスのストライキに学ぶ ③保育所の待機児童ゼロの手法と民間事業者の参入

新田 正彦 (次世代明石)

①改良市営住宅の法に基づく適正な公募入居を求める

大西 洋紀 (政和会)

①明石の地名周知のためのご当地ナンバー導入の検討

国出 拓志 (公明党)

①(仮称)自治会員ふやし隊 ②期日前投票の宣誓書 ③西明石駅前の一時的預かり自転車駐車場 ④市営の納骨堂及び合葬式墓所

寺井 吉広 (真誠会)

①公共施設マネジメント ②空き家対策 ③明石市内の有形文化財(建造物) ④障害者雇用

北川 貴則 (市民クラブ)

①障がい者支援 ②2013明石のウミガメ ③市東部地区のにぎわいづくり ④日本一安全なまち明石の実現のための危機管理 ⑤泉市政のこの2年間

中西 礼皇 (次世代明石)

①小・中学校の校区の見直し ②選挙事務の見直しと投票率の向上

樽谷 彰人 (政和会)

①明石市の財政状況 ②スマートフォンのアプリを活用したガバメント2.0

尾倉 あき子 (公明党)

①高齢者優先の駐輪場の設置で高齢者に優しいまちづくりを ②女性の視点を生かした観光振興の取り組み

井藤 圭端 (政和会)

①中学校給食への地元食材の提供 ②安全安心のまちづくりに向けた関係機関との連携 ③奨学金制度の見直し

千住 啓介 (日本創新党明石)

①子宮頸がんワクチン接種における本市の状況及び対応 ②修学旅行において平和教育の名のもと行われる自虐史観教育

厳しい財政状況

収支改善を行わなければ 平成30年度には基金ゼロ

問 本市では今後、社会保障関係経費や大規模事業の実施、土地開発公社解散に伴う借金の返済などに多額の予算が必要となるが、

財源確保のための取り組みについて聞く。

答 平成25年度予算編成については

必要性、緊急性、有効性、効率性などの観点から事業を検証し、新規、拡充事業の経費には既存事業の見直し



第1回財政健全化推進協議会 (6月28日)

そのための、総人件費の抑制や未活用地の売却など収支改善のため

しによる削減分を充てるなど、収支不足の圧縮を図るとともに、今まさに求められている施策や将来を見据えた施策に重点配分した。しかし、今後は大規模事業を控えており、収支改善の対策を行わなければ、26年度から大幅な収支不足に陥り、30年度には財源不足を補う基金が底をつく見込みとなる。

民間による市の業務

たこバス運休教訓に

不測事態の対応は

問 本年5月の山陽バスのストライキで、たこバスが運休し、市民生活に影響が出た。本市では、他にも指定管理者制度等で民間事業者

に市の業務を実施させているが、このような不測の事態に対しどう対応するのか。

答 たこバスの運行休止を受け、市では今後の未然防止策や運行休止の場合の代替策を山陽



市民に不便をかけないように

バスに求めたところ、たこバスについてはストライキ対象外路線となるよう労使交渉を進め、運行休止の場合には、タクシー会社等に協力を要請し、代替輸送手段を確保する体制を整えるなどの回答を得ている。

また、指定管理者制度や業務委託等については、事前に締結する協定や契約で、市との責任分担を定めるとともに、違反した場合の罰則を明確にするなど、

公共施設の老朽化対策

今年度中に基本方針を策定

問 公共施設の老朽化等が進む中、施設の見直しや在り方の検討が必要となっている。厳し

い財政状況ではあるが、今後の取り組みについて聞く。

答 公共施設の在り方等

を検討するためには、各施設の規模や利用状況、運営状況などのデータが不可欠であるため、昨年度から情報収集を行い、各施設の維持管理費や建て替え等に係る更新費用の検証などを記載する公共施設白書の策定に向け取り組んでいる。



築40年を越える市庁舎

今後も持続可能な公共施設の運営に向け、設置目的や配置状況

を踏まえ、市全体として総合的かつ長期的な視点で施設の在り方を検討する必要があると考えている。

具体的な取り組みとしては、今年度には公共施設の在り方基本方針を策定するとともに、市役所内に横断的な検討体制を構築し、施設の適正配置に向け効率的な管理運営等について検討を進めていきたい。

犯罪被害者の支援

条例の見直しを検討

より実効性ある制度へ

問 本市では平成23年に

犯罪被害者等の支援に関する条例が施行され、相談、情報提供をはじめ経済的な支援や日常

生活の支援などが行われている。今年度はより細やかな支援を行うために、条例の見直しに向けて検討すると聞いているが、現在の運用状況と今後の取り組みについて聞く。

答 条例の制定後、23年

度には相談が6件あり、3件について支援金を支給した。また、条例の見直しについては、より実効性のある支援制度の確立を求める声

もあり、これまでの取り組みを検証するとともに、国や他市町の調査や有識者等から意見を聞くなど、支援の在り方について検討を始めたところだ。特に被害者から強い要望のある、市が被害者への賠償金を立て替え払いする制度については、法的な問題や支給要件、金額などの内容について実現可能かどうか判断していきたい。